

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和2年5月

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する 部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした 業務方法書又は会計規程等の 根拠規定及び理由	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
PI0-NET2015システム稼働延長に伴う 運用等支援業務	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	令和2年5月18日	株式会社日立システムズ 東京都中央区日本橋兜町1番4号	公募を実施した結果、業務の履行 可能なものが1者であって、その者 との契約であり競争を許さないこ とから、独立行政法人国民生活セ ンター会計規程第29条第4項第1号 に該当するため	23,757,360	19,379,800	81.57%	—	—	—	—	
新型コロナウイルス給付金関連 ホットライン業務（変更契約）	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	令和2年5月29日	公益社団法人全国消費生活相談 員協会 東京都中央区日本橋堀留町2-3-5	業務に対応できる者が当該業者に 限られていたことから、独立行政 法人国民生活センター会計規程第 29条4条第1号（契約の性質上競争 を許さないとき）に該当するため	@119,751他	@119,751他	100.00%	—	公社	国	—	単価契約 予定調達総額 7,230,089

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、特社は「特例社団法人」、一財は「一般財団法人」をいう。